

<ルカ>

# 失業 — 不況の現場

金東炫

(東亜日報社新東亜部記者)

韓国α

月刊雑誌「新東亜」3月号より

- 失業者 百万名と推算
- 馬山に上陸した減員旋風
- 電子業体の大規模減員
- 血書で解雇反対示唆
- 減員された工員 自殺者
- 中小企業により大きな打撃
- 不況-ひきこもって企業主ら横暴
- 賃金カットのためさまたげの術策
- 深化していく不況
- 活気失った工業団地
- 低くなっていく名目賃金
- 失職せし 酒屋などに転落
- 不況はなほだしい観光産業
- 就労事業では救済不能

## 失業者 百万名と推算

工場地帯に冷たい風が強く押しよせている。海外市場にばかりよりかき、不均等な成長を続けしてきた企業は、海外景気の悪化で輸出の道が閉がれるや、ドミノ倒しのようにつな鎖的に崩れていっている。輸出鈍化-販売不振-出荷減少-在庫累積-操業短縮-減員などとして、益々不況の幅が広

くなるにつれて、賃金労働者がたくさん仕事場から締めだされている。加えて、都表物価は44.6%も上昇し、6.25動乱時を除外すれば、史上最大の極めてはははだしいインフレを経験している勤労者は、実質賃金の下落を甘受しながら、それでも「生活の道」を失いはしなかつたと、戦々競々としている実情だ。

行政的規制や、消極的な金融政策の手からおちこぼれた業界のこのような不況は、昨年夏半期から、はははだしく深化し、74年12月末現在、2,007ヶ所の工場が休業に入っていて、これによつて、失職勤労者は18,700名に達する。これら失業者と、既存の失業者40余万名を合わせると、政府が計上しなければならぬ失業者は、100万名にもなるため、大きな社会問題になっている。しかも最近、中央労務管理協議会実務者会議であつたかにされた、政府の雇用対策の具体案は、離職勤労者に対して、漠然とした就業保障、職業訓練の強化とだけ、ほんら具体的な対策がなく、労事調整官の新設、休業および裁員の事前申告制など監督行政だけを強化している。国内の全般的な景気停滞につれて、労働力取業安定所を通じた、企業の求人も、はははだしく減少した。労働力が集計した月別求人とうごきをみると、昨年2月までは比較的（カペーシへ）

好景氣を享有し、求人数が求取者より多かつたが、3月からは求人がだんだん減少し、9月以降には需要が大きく減少して、取遣は事実上、その業務すら放棄している現状だ。

## 馬山に上陸した減員旋風

去る73年末から吹き荒れはじめた油類稼働と、これによる、世界経済不況が我が国に最初に上陸したところ、馬山自由輸出地域だ。値が安く、品質の高い我が国の労働力を利用、外国の資本を誘致して、全量輸出を目的に設立した、馬山自由輸出地域への入社企業体などは日本や米国の母会社と緊密な関係にあるから、海外市場の悪化にとっても敏感な反応をみせていたということだ。このような現象は昨年3月1日、電気製造業体である韓国東光が原資材難を理由に、従業員2089名を週5日制勤務に操業短縮することとしてあらわれはじめ、住田(440名)三美(866名)カ王(338名)などが同じ方式で操業短縮した。

また、輸送装備製造業体の「キンエント釘」日巨令社が3月4日から従業員35名を休ませて休業手当60%を支給することによって休業に入っていくや、リアルトン(250名)東海(120名)東洋通信(223名)月星(123名)KTK(169名)などの業体が需要減少や原資材難を理由に、1社早く会社の川を干した。

しかし本格的な減員をはじめたのは3月27日、電気機械メーカーの伊勢電。日本全額投資会社である「伊勢電」は900余名の従業員44%の399名に帰郷旅費10,000ウォンを与えて解雇し始めるや、シンブルメーカーの大成産業(112名)ハチロ

(117名) カワ (100名) 金沢 株式会社 製造業体のテナ  
ン (84名) キムラ (21名) ほかを総じて 5,000 ウォン  
はいし 10,000 ウォンずつの慰労金をのせて解雇旋  
風をおこした。

これら企業主らは「入社企業体に従事する勤労  
者との争いおよび争議調停労働争議調停法中、公益  
事業に関する規定を適用する」という輸出自由地  
感設置法が18条を要し、賃金や退職金も規定と不  
りに与えず解雇させた。輸出地域内の勤労監督官  
室に入ってきた陳情の80%が「不当解雇」として  
あるいは僑胞の経営する業体の大部分が「不実  
」として露呈された。

輸出自由地域内の労働紛糾の半分以上が僑胞業体で  
僑胞が運営する18業体のうちキンエント釘など  
社は休業状態で、共通通商は破産し、大成産業は  
と3社は滞債と一般負債で、銀行が管理している  
。元来、大部分の僑胞らは資本の多細性のために  
「行商」と称され、日本政府側で在日僑  
胞から韓国に増額投資することを後述に  
規制しているために「不実か明らか」に  
というの投資担当官の説明だ。

しかし、大成産業の金香吉社長は従業員らの群  
球試合に10万ウォンを喜捨するなど、会社か赤字  
買ったあと、労働代議員らを買収、「会社か赤字  
減員させるか、貸金を15%引き下げなければ  
ならないだろう」と発表した。それで、全従業員  
に①誠実性②会社側に協調③能率④出勤成績⑤愛  
社心などを規準に勤務成績評価制度をつくり、一  
で48名を解雇して120名を休取させるなどし、取  
手当も取り除いてしまった。休取を二、三回継続  
しつづら、結局、400余名を解雇させ、最後に5  
00余名に対しては評価制度を厳しく適用、作業を

度以前には、一人あたり一日平均180組をつくつていたが、240組まで生産性を上げた。ところが500余名に対する2ヶ月分の貸金を滞貸したまま2億ウォンに近い負債だけを残して、金社長は日本に逃亡してしまっただのだ。

このように貸金を滞私したまま工場の内を閉じてしまった業体もたくさんある。韓国三星電気に入った「シグタトメオ」は、去る10月から休業に入ったが、年末頃109名の従業員賃金1,000万ウォンと、銀行負債1,500万ウォンをのこしたまま内を閉じして労働賃の一部を弁済するにとまてした。

馬山輸出自由地域の入住企業体は90%が日本人企業体で、または、その母会社をもっているために、原料を輸入するときには母会社から若干安く、そして製品を輸出するときには、円換時価より若干高くすること、韓国内の子会社に可能な利益が残らないようにすることが特色だ。それで帳簿上の送金実績はほとんどなく、赤字あるいは均衡状態に置きながら、内実を隠している。

「早ければ一年以内に投資全額をとりもどすことかできる」と輸出地域関係者はささやく。会社側は、虚飾の赤字を理由に賃金を減らして解雇に対する不安感を助成させ、労働生産性を高めるようにして、また反日感情もやわらげようという。一石三鳥の効果を目ざし得るためだ。

## 電子業体の大規模裁員

馬山でふにりはじめた裁員旋風は、3ヶ月后、全国の主要工業団地に広がっていった。米国の三

大電子作業体のひとつであるパオチャルドセミコ  
ンタクト(クロ工団)は、自国市場の不況を理由  
に、去る8月から従業員6,800余名のうち2,000  
余名を、韓国シクネティクスは5,200名中1,700名を  
集団解雇させながら、退職金および法定手当のほ  
かに特別手当(パオチャイルド250%、シクネテ  
ィクス300%)を与えた。  
労働集約産業であり、海外市場にばかり依存し  
ていた電子業体は、なほ厳しい打撃を受けたこと  
は事実だが、労働力の牽制にもおこわらず、勧告  
辞取の形式で、あるいは操業短縮として、次々と  
減員をはじめた。  
S電子、D電線が大規模生産施設の稼働を止め  
たが、続いて輸出専門業体である、シャープタイ  
ト、シントリコなどが30~50%ずつ操業を短縮、  
従来の勤務日数である週6~7日から4~5日に  
下げ、在庫が残って、当局の目をさけながら  
減員に狂奔している。  
F電子の場合、昨年に2,000名を減らして、続け  
て今年も2,200名を減らすという方針を明らかに  
し、退職金のほかに300%の参加金をのせて、自  
主辞退期間を設定したが、このような方法が通じ  
ない場合、剰余人員を休取させる計画だ。昨年に  
2,000名を減縮させたS電子は追加減員をしないか  
わり、週4日制勤務を実施、実質賃金を削ること  
で自然減員を待っているが、最近の電子業界の調  
査によれば、昨年末現在、202の輸出業体のなか  
で、操業率80%未満の業体が半分ほどもなり  
、60%以下の操業が21%をしめている。  
特に昨年下半年期だけでも44業体が休廃業し、全  
体従業員の7%にあたる6,200余名が仕事からしめ  
られた。



たとえ、労働方の規制のために、すぐ取壊から  
 追放しないとしてもいったん剰余工員として、た  
 だびけた以上、どんな手段をつかってでも解雇し  
 てしまおうと工場周辺でさすやなれている。事実、  
 昨年一年間に、40余の業体で50余件の労使紛糾が  
 あって、その大部分が不当解雇、取任などだった  
 が、従業員が納得する程度にさう快に解決された  
 ことがないので、事前予防に対して勤労者が労働  
 方に期待することは別にないようだ。  
 「労働方はあっても労働行政はなく、労組はあ  
 っても労働活動はない。」と、韓国労使問題研究協  
 会 在青山会長は語る。

### 血書で解雇反対 示威

三菱グループメーカーの韓国人テリヨウは、三菱  
 商争と在日僑胞、金春吉氏との合作会社だった  
 昨年夏、200名の従業員を減員させ、釜山銀行の員  
 債4,500万ウォンと、従業員の三ヶ月の労債6,009  
 万ウォンをのこしたまま倒産の機危に直面するや  
 、三菱本社がこれを引き受け、まぶ未払労債だけ  
 清算した。しかし会社側は去る12月28日、99名を  
 休取させ、また60名の減員計画を労使協議会に通  
 告すると、従業員李某氏(28)が手の指をひんで「  
 減員計画取り消せ」と血書を書くことで、しばし  
 制初をかけた。8.15狙撃事件以後、反日デモがた  
 けなわのとき流行していた血書を、作業場で直接  
 目撃した日本企業主はおどろきながら「無条件徹  
 回する」と李某氏の実要求を受諾したのだ。  
 しかし、従業員の抗議や要求を敬聴する企業主ら  
 はいない。たいてい、その場の火種を消しこから  
 計画とあり減員したり、賃金引上げの要求を黙殺





契約を結ぶ。「これは人員を思うままに調整して  
、退職金を与えないための術策」と機装工 共人  
ツクン氏(29・釜山鎮區サムラク洞)は説明する。  
いわれたとおりにしなかったり、集団行動をすれば  
契約満了前でも解雇させる。

会社側は、まず、入社すれば全従業員を作業場  
に集めておいて、「みなさんのなかで勤務成績が  
悪い一部の人がだけ解雇して、のこりは契約期間が  
過ぎればまた採用します」といって、作業の奨励  
はもちろん、解雇予告まで兼ねようという計算だ

### 減員された工員自殺も

蔚山市パン工場で、いっしょに下宿していた  
現代造船所技能工、姜某氏(24)郭某氏(28)は就取  
るヶ月の末に解雇されるや、失敗を悲観し、服毒  
自殺した。並立部門の技能工である彼らは、中間  
管理員に30,000ウォンずつワイロを与えて就取し  
たが、しばらくして、請負業者からわたされた「荒  
仕事」をしていて、昨年9月、集団動乱事  
件以後、追われた。彼らは就取斡旋を引き受けた  
中間管理員に抗議したた、続けて拒絶され、劇薬

を飲んだのだ。  
請負下請で大きな紛争をおこした現代造船は、  
一時的に下請制度を中止したが、不況余波を受けて  
また技能工などを請負業者に譲渡しているた、95  
の請業者の中で一部が経営不振で倒産、技能工  
が仕事を失っている。去る9月に契約を結んだ  
大経営本振と昨年亡、彼らの下で働いていた  
技能工198名中、100名は、他の部所にはたらし場を  
移したた、残り98名は仕事を失った。

業員某延した  
 請負業務を強奪した  
 工事技能工  
 排管工  
 生産部  
 記帳  
 造船  
 現代  
 また、  
 者金氏(45)はなんの理由もなく、技能工  
 氏(30)ら91名を無断解雇しながら、休日勤務  
 長勤勞・有給休暇手当など590万円を強奪した  
 嫌疑で、去る一月、釜山地検に拘束された。  
 銹物工場のト和鑄造社(釜山市奇岩洞)は、常時  
 雇用員である不工は10名にしかならず、残りはす  
 べて負請業者や負請業者にやとわれた日雇工を使  
 う。仕事の過多に於て、人員をおもまに  
 調整する二とたできただけでなく、解雇に伴なう  
 権者を根本的に封鎖するためだ。最近、会社の仕  
 事は、16年間にこの会社で働いてきたか、退職金は2  
 年分しか受けとることできなかった。会社側は  
 去る72年、一ヶ月間休業したとあって、えれ  
 以前のもは互えることかできないという二とだ  
 。しかし、彼らは、休暇期間にも姉妹会社である  
 大田のK鑄造で引き続き働いていた。また、  
 安ミンヨン氏(39)ら5名は、常用勤勞者か、30人以  
 下だという理由で、退職金を拒絶されるや、二枚署  
 を反證するため、当時勤勞者を訪ねまわった勤勞  
 監督官が訪ねてきて、「署名運動は保衛法違反  
 から、つまみ入れるぞ」と威嚇手をした、と安氏  
 は語る。

20年間、鉛さく製造社 技能工であった朴錫和  
 (39)は取業病を理由に失職させられ、生計の基礎  
 を失った。朴氏は長る53年、たばこ箱の中にたは  
 こりをつまみ入れる作業を開始。一箇の借家でひと  
 りの母を養って生活してきたが、3年前から急に  
 前を重なる痲痺と栄養失調のうえに、二コチン含有

耳かあまりに多くて、失明したというニと。林氏  
か眼を閉じても充令に仕事ができる熟練工である  
ため、勤務を継続してきたが、昨年末、製造は  
「人員整備をする」と休暇命令を出した。結婚も  
せず、細々とためた金、50万ウオンも治療費で無  
くなつてしまった林氏は「取場を失つて老母を養  
うことができないので、本当に世相がまっ暗にな  
つた。」と訴えた。

出版会社の植字工 李某君(19)は、3年間  
排気施設がおもいおりにならない作業場で活字  
選びの仕事をした。非常に小さい文字を選ぶと、  
目が充血して、しばしば頭痛をおこした。鉛の  
粉じんとメタノール中毒という医師の診断は、病状  
がひどく悪化した后に、やっと明らかにされた。  
会社側からの解雇が心配で、無理に辛棒していて  
、李某君はついに作業途中、倒れてしまった。慰労  
金、100万ウオンで解雇された。李某君は治療費と退  
職金を要求したが「不満だったら提訴しろ」とい  
う会社側の拒絶にあい、貧しさで病苦に苦しめら  
れている。

## 中小企業により大きな打撃

不況は、大企業より、資金と生産規模が小さい  
中小企業にさらに深化している。中小企業銀行の  
調査によれば、11月、中小製造業の生産指数は70  
年を基準に、197だった。これは73年末と似た水  
準だった。昨年1年間の不況の中でも、GNPの  
実質成長が8.2%にもなっていたことと比較して  
みれば、中小企業が経験している苦しさを推察す  
ることが出来る。

小規模繊維工場が集まっている大邱の場合、経

織業が61%、衣服と皮業が70%の稼働率(昨年末現在)をみせていて、繊維業界の織機増設に力を入れて、前例ない好況を享受していた鉄物工場も稼働率が54%におちた。

繊維織造機製造会社であるハチン機械(釜山フック洞)は、1,000余名の従業員のうち、820名を昨年下半期に解雇した。日当400ウォンから、熟練工は1,300ウォンまで与えているが、残業がなく、平均賃金が23,000ウォンにすぎないので、自然減少の現象もあったが、不況の沼をまぬがれることのできない繊維業界の一角をあらわしたに過ぎない。

しかし、大企業は輸出需要の悪化にも及びながらも、大層に多少の息をつけるために、平均70~80%の稼働率を継続維持している。

縫製下請業体であるK物産(ソウルソンドン区)は、昨年春から続けて1ヶ月15日以内に稼働を短縮してきた。昨年末、川を閉じて160余名を仕事を失はせ、予ヨン木洞のD織物は、しばらく前、従業員700名に清州工場に転出命令をした。「生活根拠地がテマであるために、10,000ウォン余りの低賃金をかまうしてきたが、清州に行けば生活維持も混乱するはかりか、そこにも稼働短縮と減員事態がおこっているので、全従業員を送ることは、退職金を与えずに追い出すための要らつた手法」だと、労組支部長・朴氏(27)はふんがいた。

テマ地方、繊維業体のうち、昨年末現在、228か体廃業して、全山メリヤス業体813のうち、85か体を閉じた。昨年夏、仁川のD織物を最初に廃業するとして、219名の従業員がはらばらに散らばったときの衝撃はどこどこに偏在している

ために、今はどうすることもできずにすすり泣く。加えて、海外市場の情報に暗く、原綿と原毛の国際価格が高値なとき購入したために、8,000万ドルもあいかわらずの損害をして、前途への展望はほろほろと暗い。

釜山地方の被服保税加工業体にも、ひどい不況の風が吹いて、税関に登録された120余業体の中で、30%が休業をして、労組に加入した33所のうち、13所が倒産、結局、1,500余名が仕事を失った計算だ。保税加工業者らは輸出不振を理由に、単価を下げたり、納品に合った価格を適当な時期に与えないが、下請業者たちは、用務を継続し、もうけるために、すべての不利益をたえしのんですがらばけ木は付らない実情だ。

特に、日本のバイヤーたちか下請業者にまで直談判を繰り返して、製品検査をやめたりする事例が多い。「日本円売者を木テルや料亭で、最上のもてなしをするのは、ほんのこともないが、持待たせたいと業者を変えるぞ」とおどしをかける。」と苦痛をいいたてる。金某氏(42)は、「日当300ウォンだんだん消えていくならないようにすることになり切迫している」と強調した。

ソウル、チョンギエ、チョン5.6衛を中心に、ピョンファ、トンファ、トンイルなど16の市場内にある586の零細被服工場までも、不況の傷は大きいい。我国の被服の72%を供給するチョンギエ被服店には、12,000余名の勤労者が集り、不況は屋敷裏の部屋で、一日、13時間ずつの激労に苦しめられながら、見習工(全体の40%)の場合、日8,800ウォンという創価金を受けている。児童服、ズボンひとつに30ウォン、靴土予備軍服一着40

ウォン、細かい仕事の多い編入企業はひとつは50ウォンほど、外部の物価とは佳境なく、汗の代価が安値で交換される。

加えて、実際に納品するときには正しい単価を思いどおりにつけることができない場合も多い。しかし、より大きな問題は、「商売がよくできない」という理由で、作業場がひとつ、ふたつづつ門を閉ざして、一月末現在、約80%が操業を縮小している。勤労基準法の死角地帯に名を馳せしたデパートや商店の「トキジャン」に見た作業環境や勤労条件改善は、今、せいぜい話に終わった。

トキン商店街2階、P社で働くミン補工鄭某(22)は、「いつ解雇されるかわからない」といいながら「高血圧状態はひどくとも、解雇が心配で、同僚に隠して過す」と、苦しい形のうちをほそびた。

このように小さな事業所の休業や操業縮小は表面化する事が少ないが、実情はとて深刻な現象をおこしている。多くの従業員が単純労働であるために、昇進の機会がほとんどない。この他に、単純労働にはいるが、工場でも、不況を受けて、D洋行の場合、従業員1,300名中、800名を減員させ、E貿易は、退職金と残業手当を減らしたまま、300名名の従業員を追い出して紛争をおこした。

### 不況、ひまになって企業主ら横暴

インフレと不況のなかで、勤労所得者はだれでも被害を受けることになる。特に、技能職従業員は工場や操業縮小で、それまでも低く定められ

に絶対賃金をまで減少している。繊維業界の場合、作業時間短縮と残業中止で、勤労者の平均賃金が10%ほど下がったにりし、電子業界は勤労日数を週4〜5日制にすることで、女工たちの収入は、最高25%まで削られた。クロ工団のA電子は、昨年月「絶対に裁員をさせない」という条件で、全従業員の基本給を30%も切り下げることで、月平均3万〜2万ウォンちかくまでひきおろして、9月からは従業員40%にあたる、24名を退取させた。S繊維も昨年末、基本給25%ひき下げの計画を立てて労組側の強力な反撥でいったん撤回し、裁員に変える動きをみせている。

企業が賃金を削る方法としてもっともよく登場するのが都給制あるいは能率給制。Y社の場合、一定の基本給の外に、作業量に応じて賃金を与える都給制を実施することで、仕事が多いときは、月給が半割程に減るようになっていた。これとは反対にB通商は、Dの及ばない作業量をあらかじめ配定し与えて、勤務時間内に一定量を出せないときは、正常日給から一定額を控除してしまう。

しかし、低賃勤労者に貯蓄しておいた金がないで失取はあはれ、生存の危機と同様だ。だから勤労者らは、たいてい、業主らの横暴を意図的に見ぬふりをするために、勤労者を苦しめる悪らつな手法が登場している。

クロ工団の下産業(電子業体)は、ええ、三交替勤務制を実施、従業員の便宜によって、勤務時間を配定していたため、100余名の男女工員らが夜間学校に火かけられたが、去年秋から、この制度を廃止しただけではなく、夜間学校に通う従業員らの勤務時間を午前に変え、「自主退取」するように企図していたのだ。S産業専修学校2学年を終えて、取場のために中退した



朴某君(19)は「学校の奨学金まで放棄した」と、  
なお惜しそうな表情をしながら、「これから検<sup>査</sup>  
告<sup>示</sup>を通して、卒業状をすぐ獲らねば」と、向<sup>学</sup>  
心を失った。

工業は減員のひとつの手法として、入社時に  
提出した書類を引き出して、精密検査を始めた。  
会社側は普通、年令をあげたり下げたりするため  
、社員にちか他人の名と住民証を借りて、書類を  
提出することをよく知っているためだ。

「必要はときはみんな目をつぶってやっ、今に  
なつて書類偽造などを理由に追いつのはあまりに  
悪らつです。」

故郷の충북진천から いっしょに上京した友人2名  
が住民証を発給できず他人のものを借りていて解取  
された李某男(20)は、「食欲があればのみくだし、  
まぶければ吐く」企業人の非情を憤慨した。

そうかとおもえば D光学(クロエ田)の尹某男  
(19)は、会社内のひどい作業過程を記者に説明した  
という理由で一日中会社重役に呼ばれ、きびしい叱  
責をきいて罷免され、K総務の李某男(21)、食品  
の金某男(21・ヨドンボ相)は自分の月給12,000ウ  
オンでら人の生計を立てている家長で「解雇に対する  
不安で眠れない」と語りながら、「掲示板に公示か  
はってあったり、家に手紙が来て解雇通知書のように  
おもつて、腹かどきんとする」という。金男は、会社  
側になんらの弱味も与えなないために、同僚との争いは  
話さず、男子取員との対話ひとつにも、とてき神経を  
使うのだ。

## 貸金カットのための了まじは術策

聯合鐵鋼7サン工場は、3ヶ月前から取務給制度

によつて、勤労者の賃金を大幅値下げした。労働  
方フサン中部事務所に入ってきた陳情によれば、  
連合鉄鋼は、崔時夕氏(29)ら技能工60余名の取給  
を、臨時取として低くし、従来より給料を最低3  
、600ウォンから最高10,300ウォンまで少く支給  
しているということだ。これにあつて会社側は  
昨年11月から、不況に対処するため、一日三交替  
の作業を二交替に減らしながら、取員らの能力を  
再評価、一部給料を手を調整したと明らかにしな  
がら、景気が回復するよう、低くなった従業員の  
給料が多少調整されるのだと語つた。

また、輸出用具メーカーであるS実業(釜山ヒョン  
サ洞)は、工員が予備軍訓練に出る日は、日当580ウ  
ォンから230ウォンを削るゝして、予備軍訓練日、工  
場で働く工員には特勤手当に、日当250ウォンをさ  
らに与えて、いざなぎをおこなふこともあつた。

スターキン製造会社、H織物は、工場にしたがつ  
て各組に作業量を割りあてて、その目標を達成し  
た組には月、5,000ウォンの賞与金を与える。しかし  
このように割りあてられた作業量も、8時間正常勤務  
ではとうてい不可能であるほど過重だ。まして、そ  
の組の構成員が、事故で働けない場合、夜勤や、休  
日の特勤で不足量を補うが、時間外手当があつても  
ない。

また、勤務中に雑談をしたりトイレにたびたび行く  
ことができないほど恐ろしい作業戦争が広がる。そう  
して、目標量を放棄して、ゆったりした気持ちで働い  
ていた不良組に、烙印が押されて、解雇の危機が  
あとを追う。

また、出勤成績で賃金を削る。大企業のほとんどが打  
刻器(時、分が正確に押されてくる機械)や、出勤簿  
を設置、遅刻者に厳しい罰金刑を下す。これによつて

クロエ田の乙会社は、3分遅刻に1,000ウォン、10分遅刻に2,000ウォンを月給からさしひく。馬山のE電子も、1分遅刻に900ウォン、5分遅刻に1,500ウォンを減らすほど、横暴が深刻で、工員らは打刻器を「賃金削り」と呼ぶこともある。

T76社の朴某課長は、「会社側が出勤成績と作業成果を規準に、減員対象順序をつける」と公表したあとから、労働生産性も高まり、不良製品も大きく減った」といいながら、「しかし、何文にもならない月給にすぎなくて、血の出る競争をしているのを見れば、ほんとうにかわいそうだ」と語る。

電子製品工場である韓国東光(代表・上谷松夫)は昨年夏、入社1ヶ月にもならない勤労者10名を、まず休取させ、今度、考価成績制度によって、かしくなく追い出すと威嚇を放った。そして、ついに、会社側は、①韓国の子会社か母社の自会社より、製造原価が高く②10名の人員を減縮したが、一ヶ月間に生産性が向上して③遊休労力は別の従業員の作業までも妨害するので、会社発展のため減員が不可避であると説明した。一日2時間づつの残業がなくなるようになったが、73年に2,300余名の従業員で、月平均45万6,000ドルを生産したが74年には、2,000名で54万5,000ドルを生産するほどに労力強度を高めた。その結果として、賃金引下げ競争の先頭に立った男子工員50余名をいっせいに休取させて、300余名の女工を漸次減員してきた。

しかし、大部分の勤労者は「取場を探している」が、まず安定への利は傾向があるために、合理的な労使関係が実現せず、結局、不況の打撃を勤労者たちだけが一才的にうら返して久ぶる傾向がある。

韓国労総が昨年下半年に、大都市女性組合員3,500名を対象に、勤労実態を調査した結果、45%の1,500余

者か、月15,000ウォンにもたらない低賃金を受けていて、5,000ウォン以下が7%にもなった。また、法的勤務時間である、8時間以下を働く人は10%にすぎない。12時間以上が20%、生理休暇を受けることができない女性が60%、重労働と有害な作業環境のために取業病をおこしている人が30%にもなった。

カトリック労働青年会が、馬山地域の勤労者らを対象に調査したのによると、勤労者33.8%が「死ぬことができず怖く」と答弁して、「食って生きるために」は33.1%で「たのしい気持ちで」は7.7%にすぎなかった。

しかし勤労者らは、内外の圧迫の中でも無言だ。労働庁蔚山地方事務所が去る12月、不況に追従した企業主らの横暴を防止するため、管内93の作業場に「勤労者抗議箱」を設置、会社側に対する正当な要求が反映されることを待ったが、一ヶ月後に実際に開箱してみると、労働問題と関係のない、生産輸出に関する意見5件が出ただけだ。これに対して、権度容争務所長は、「会社側が筆跡鑑定などで抗議者の見えを明らかにして、休取させたり、減員などの報復をしなやかと心配するためのようだ」と消極的な姿勢にふれた。

## 深化してしていく不況

労働庁が昨年8月、我が国の失業者が6,400 余名だと発表した后は新規発生規模を一切発表していないが、昨年10月を基準に、顕著に深化した国内不況は、雇用縮小を加速的に増大させて、今年には、失業事態が深刻な様相をおびると専門家はみている。

市中の資金難は、販売不振をうんで、販売不振  
ほかに、中小企業の資金難へと悪循環を重ねた  
ために、去年10月中、ソウル地方の手形、小切手不  
渡額が、前月に比べ、おおよそ41%も急増、資金  
悪化現象をひきおこして、奮正をたがめて  
全回26の業体だけで、1億ウォンに近い資金を支  
払えず、4,000余名の勤労者が「取場に次ける  
失業者」という境遇を免がれることができないで  
いる。

継続する販売注文の減少と資金難で、釜山市内  
にある2,424の企業体中185が去る年末まで休業  
した、と集計された。釜山工業の中心であるサ  
サン工団の場合、300余の大小企業体中48%が  
操業短縮や休業に入っており、機械工業い物団  
地の場合、100余の生産業体中、半分くらいが閉  
じたり、休業または操業短縮状態だ。これによ  
って、沙上工団だけでも総14,600余名の勤労者中  
、見習工201名、単純労働者180名、技術者950  
名、技能工57名が失職し、現在もササンチンフ庁  
とササン出張所には、ひき続き休業申告が入っ  
てきている。

釜山地方が中心になつている合板は、生産の85  
%を海外市場で消化させるが、昨年9月末からの  
輸出実績が、前年に比べ25.4%減って、信用状到  
着額も27%におちこんで、在庫量が適正水準の3  
.5倍に相当する、250億ウォンに達するので、  
合板業界の稼働率は60%にしかたがらない。

群山のD産業は、原木価格があがって、続く輸  
出不況で、お暮の直前に300余名をいっせいで解雇  
して、D木材の仁川工場は操業短縮で残業がなく  
なるや、生計が困難になつた技能工600余名が自  
ら退職するという奇現象をみせていた。従業員

の30%に該当する、5,000余名が合併会社への担  
 し出されたが、輸出展覧会に引き寄せ下、完全件  
 業は時間的ゆ題にということだ、関係者らのけう  
 のつらさは  
 しかし、下没かもつとも深刻な業体は、対日輸  
 出の道が急増、このまゝ生半の在庫は一年前の  
 24倍に達するかとみられる。このため、12,000余名の従業員  
 に入っている。輸出に依りていた化繊業界にお  
 生産の70%を輸出に依りていた。200億円の在庫  
 在庫の圧入したという。前年と比べ、6.3倍の在庫下  
 たり、信用状到着額が全般におちこんでいる。  
 ヨーロッパでも輸入現物に奔走して、四億の  
 展覧会では、昨年下半年期だけでも、12の業体で60億の  
 下金の撥入したという。そのうえ、施設の過剰投  
 資に下る。不況に相乗作用を起している。  
 昨年に、全部で42,000名の従業員を雇用する計  
 画だったが、輸入目標の8%である2,715名しか吸収  
 できなかった。輸入目標だった電子業種が958名しか40%  
 できず、一般業種はやはり、12,000名計画のと  
 う、1,600名だけを雇用していたのだ。しかし、7  
 月工区内には、昨年9月以降だけでも、コリヨ電  
 機が228名、韓国電機が87名、韓国テレセ257名、  
 岡山電機210名、岡山シンヨンコン107名など、  
 881名を雇用した。新卒に入つて休業はさらに亦

えていっている。ところで、去年12月から自退書を受けつづけている韓国製鋼の植泰魯社長は「会社の上、暫定的に休職措置をとるようになったもので、退職者には本俸の800%（60,000ウォン程度）までの十分な退職金を与えている」と説明した。

ところで、労働力は今年上半期、元来、韓国、馬山などの工業団地で、29の企業体が休業し、5,200余名が仕事を失ったものとみている。また、工団別業者の減員、特別人員をみてみると、馬山輸出自由地域は12の事業所で3,800名（減員=4ヶ所で600名、操業縮小=8ヶ所で3,200名）クロ工業は10の事業所で672名（休業=2ヶ所で219名、減員=5ヶ所で330名、操業縮小=3ヶ所で123名）クロスピョン工団は7の事業所で851名（休業=2ヶ所で152名、減員=2ヶ所で332名、操業縮小=3ヶ所で301名）などだ。

### 活気失った工業団地

我が国のさきざまの工業団地のなかで、もっとも打撃が大きいところは、やはり国際景気に敏感な馬山輸出自由地域。一時、チョンナム地方はもろろん、木ナム地方まで広げて「産業戦士」を募集していた馬山工場は、今、ひとつ、ふたつとシヨートしている。

はやくから不況の浸透を経験した、馬山輸出自由地域は、36会社で全部で4,000余名の従業員を追放するにまで、企業の社会的責任をすっぱり投げすてしまった。新年にくりにされた減員は、凡そ、倒産した企業体の倒産後処理、低賃の解消など、当面の困難如山積している。

馬山輸出自由地域は昨年、輸出目標額である2億ドルの10%にしか達しなかったが、今年は30%に上昇し、2億3,500万ドルと推定している。これは、不況に関係のない、コリア、タコマなどの新業体の本格稼働と、インフレにともなう金額の膨張によるもので、既存業体の稼働率は60%程度で退きつつあると管理所は予見している。

しかし、昨年下半年期から施設拡張、機材導入などに注いだ本社からの増額投資が大きく減少している。昨年1-4分期には、9件に357万ドル、2-4分期には、10件に536万ドルが投資されたが、3-4分期には27万ドルくらいしか1件だけで、4-4分期には、7件で75万ドル投資されたにすぎない。

馬山輸出自由地域に入住許可を受けた、外国人企業体は1月現在、110社で、総投資額は8,700万ドルにおよんでいるが、10の会社は許可がとり消されて、そのうちチャー号入住業体である新化電工などの会社は破産した。

入住許可とリ消し時には、「15日以内に事業整理計画書を管理所に提出しなければならぬ」という設置法施行規則を守らねば、許可とリ消し業体の財産処分をすることができず、労賃の工しあたっての弁済と、一般負債の清算ができないという実情だ。

72年にとり消された新化電工は、導入された外資37万ドルの所有権を捨て、「今出」氏と高野某氏が法廷争いをしている。コンジン通商と日動産業は、導入された外資の大半の負債に陥っている。

だから、今まで、金融特恵を享受していた銀行は、景気不透明と弁済能力を考慮、新規貸出を中断して、融資回収作戦に出た。外資豊潤、金山銀



行はどで、昨年、50億ウォンを入在企業に一般貸  
 出し(積金部、当座代田、一般資金)したが、新年  
 からは、一般貸出しは、積金を3分の1以上払い込  
 みした店に検討することにし、また、不動産担保  
 の貸出しは一切中止することにした。(現行法上  
 外国人の不動産売却が制限されている)国内銀  
 行が、外国企業に出してやった、輸出金融資金と  
 信用状の額は、去る10月末現在、187億ウォンに  
 およんでいたが、急ぐ不況で、資金回収ができな  
 くて、返戻金と貸金の滞納額は2,000万ウォンに  
 上る。特に、昨年、年末、卒業申告を出した大成  
 産業の場合、総資本額は3億2,000万ウォンにしか  
 ならなかったのに、釜山銀行で4億ウォンを信用貸  
 出してやったことをはじめ、一般負債1億ほど、す  
 べてで5億ウォンの借金の累積のうえに倒れた。  
 また、輸出金融援助の規模もだんだん減ってい  
 った。昨年8月には100億を超えたが、9月には86  
 億、10月には85億、11月には82億に減っている。  
 (韓銀馬山出張所集計)

だから、輸出地域の95の稼働業体の中で、65%  
 の61の工場が正月休みが終ってもしばらくの間  
 ●をあけたいことも異例的のことだった。太陽談  
 話によると、15日、14社は10日以上ずつ、41  
 会社は1週間ずつ、休暇日を延長すること、  
 事実上、操業短縮をしていたのだ。

### 滞韓技術者、大幅に減る

不況に耐えるため、各企業は減員で人件費を縮  
 小して、解雇に関する不安感を助長、第1生産性  
 を高める反面、本社から派遣してくる技術者の人  
 数も、本社との往復回数も減らしている。技

術者ひとりの滞在費は、数十名の従業員を率いる  
ことができたためだ。

会社ごとには、平均10名ずつの本社技術者が常  
任しながら、直接技術指導をせず、助手をさせ、  
教育をさせてきたが、今は責任技術者が直接、一  
線教育を担当している。経営の合理化と、採算性  
を計算したうえで、会社ごとには、節約キャンペー  
ンをくりひろげる。「節約運動もよいが、作業場  
に暖房装置もしてくれば、手の凍るときが多い。  
朝夕だけでも入木てくればなあ」F産業の李某  
（19）は、不便さをよくしてながら「しかし、  
日本の技術者が本国に帰っていくのは、不況下り  
で、セエたちとひんぱんに、いざこざをおこして  
いるため」だという。特に、8.15事件直后、韓  
国ミロクの筒井一年（22）、岡林孝志（21）など、  
日本人技術者や、女子従業員二名との醜聞をひきお  
こし、全従業員がろう城罷業に入っていくや、彼  
らを本国に召還したので、少なくなつたというこ  
だ。

不況のせいもあるだろうが、馬山輸出地域にい  
る、300余名の外国人が、8.15事件以後、多少、  
謹慎する姿勢をみせるため、揺れ動いていた馬山  
入心い気な、けつはだしく落ち着く下うになつ  
たようだ。と子望会社作業課長は解説していた。  
しかし、極少数の従業員にだけあつた、唯一の  
施設施設であつた、セエ寄宿舍が会社側の不況を  
嫌で内を閉ざすようになった。輸出自由地域は、  
去る73年1月、工費2億4,000万ウオンを払って  
、やる工日に1,400名を収容できる総合寄宿舍を  
つくって、韓国東光、太陽誘電、KTK、シリコ  
ン、東京電子などの会社と契約を結び、部屋代  
5,000ウオンずつとって、564名を入居させた。

しかし、不況が深くなると、これら業体は電気代、水道代、燃料費、人件費など年2400万ウォンにのぼる賃貸料を負担できず、昨年末を期して、入居現約を解除、まず429名の女工を追い出して134名だけ残している。

寄宿舎やら追い出された、太陽誘電の金某嬢(20)は「20,000ウォンにしか借りない低賃金から、月10,000ウォンの部屋代を支払って、どのふうにして生きていけというのですか」と反問する。寄宿舎の女工追い出しの事態に対し、管理所側は「不況の中、業体の負担が大きいことを無視することもできません。10%の現行賃貸料を、2.8%引き下げるよう政府当局に抗議した」と明らかにした。

### 低く行っていく名目賃金

減員と努力強度の強化にせかたおらず、勤労者は前述のように、生計費もますます高い創価賃金を前つけている。他の工団より比較的賃金が高い方である。馬山輸出自由地域の賃金水準は、男子3万ウォン、女子2万ウォン程度。昨年の卸売り物価上昇率(44.6%)をぶっと下まわる、平均25%以上昇したが、従業員の大過半数を占める女工の平均賃金は18.7%しか上昇しなかった。

昨年10月の業種別、女工(中卒基準)の日当をみると、  
 ▲電子 = 460~640      ▲金属 = 430~620  
 ▲皮革 = 385~540      ▲皮 = 350~490      ▲衣服 = 305~490  
 ▲輸送 = 365~500      ▲精密 = 395~580  
 ウォンで、セマウル就労事業費の半分にしかならない。12月に平均20,311ウォンにひきあげられたが、家賃額は17,000ウォン程度。特に、女工を大層

雇用している。T社とD社の平均名目賃金がまだ  
20,000ウォンに至らない。今年も二木らの業体  
が、不況を理由に、賃金引き上げ幅をきわめて低く  
策定している。労使間の対立はすこぶる深刻にな  
るようになっている。年末を期して、韓国D社の労使  
協議会の勤労者側は、月平均、男子25,000ウォン  
、女子18,000ウォンの賃金では基礎生活費にきつ  
らないと指摘、最少50%の引き上げを会社側に要求  
している。この他の業体でも、新年から、20~30  
%おつりの引き上げを要求している。

とここで、事業主側では、不況を理由に、賃金  
引き上げ要求に、減員で対抗することと頻繁で、一  
部事業主は「会社の力を削ぐ」と威脅する傾向  
が、あつて、賃金問題が新しい労使間の、新しい火  
種をおこしつつある。

え米、低賃金をえさに、外資を誘致したために  
、韓国勤労者の賃給は宿命の下のうにたつてい  
、本国(日本)勤労者の4分の1にしからない  
というよりは、あまりに度を越している。「我  
国一般勤労者と(日本の勤労者の)給料水準を比べ  
てみると、最初、あまりに低く策定して、(だから)  
どんばに上げて、低賃金から並木ることたでき  
ないのです」労働庁、長山輸出自由地威駐在事務  
所の黄彩順所長は、低賃金解消のむつかしさを説  
明しながら、「昨年で人員はほとんど整理された  
ので、今年も減員は凡はほとんどはならない」とみ  
ている。減員や操業短縮は、徹底した経営診断を  
経たないと承認することだという。

失職女工、酒屋などに転落

このように低い賃金にもかかわらず、求職希望

者は工業団地周辺に雲集している。しかし就職は「らくだか針の穴に入っていく」式だ。第1分馬山事務所によれば、昨年、11月末までに、求取希望者32,047名中、16%の5,631名(男・1,082名、女・4,549名)が就業できた。昨年の3月だけでも、求取希望者7,256名中、1,684名が仕事を探したが、月ごとに敷居が高くなり、9月には139名、10月、11月には、おおよそ60名だけが工業団地の中に入って行った。第1分は、10月末までの10月の有効期間の過ぎた3,500名の就業登録カードを廃棄処分して、11月から新規に6,000余名も受け付けたが、需要はほとんどなく、第1分の民間受給業者である就業登録は事実上、終わった勘定だ。また、工業団地以外の一般業体からも、求人依頼してくることがなくなってしまった。73年までだけでも、韓国金沢などから16,000名の求人依頼、これにたじまらず、第1分が他道に遠征求人までしたが、昨年はサービス業体などで3,500名の求人があっただけで、8月以降には、それさえも入って来ていない。だから、いったん解雇されると、単純第1分の場合、再就職はほとんど不可能だ。

この下、工業団地から締め出された女性には、河川整備や耕地整理などの重労働の零細民間就業事業にも入りこむことができないため、遊興業所に相対当数、落ちこみでいる。馬山市内8ヶ所の就業紹介所によると、昨年6月以降、輸出自由地域で解雇された長期休業状態にある女工で、遊興接客業所の従業員に転じた人が、月平均40~50名に達すると発表した。就業紹介所に立ちあらず、団地の大衆酒場などに直接就職した数字はさらに上廻るものとみられる。市内Sサロニに勤務する申某

張(21)は、去る10月、M工業所で解雇された后、  
「田舎に帰るニトカできず」取業紹介所を通して  
「甘ロンをとり、ソソ洞のE大衆酒場で待婦業  
をする林某嬢(20)も、F会社で解取された后、「  
適当な仕事が見つからず」ニニに来たというこ  
とだ。

R電子会社に通っていた張某嬢(20)は、昨年11  
月、18,000ウォンほどの竹子場を失った后、ニヶ  
月ほど、新しい取場が見つからず、故郷を離れて  
ぶらぶらしながら、えぬあいた、退取金などで貯  
えた170,000ウォンをちびりちびり使っていた。「  
学校の勉強を終えて、女工生活をするニトカひと  
く悲しかったが、今、えぬえ失ってみると、暗  
たんじす子」という張嬢は、正月(旧暦)まで待  
つてみてはめなら、とニでも就取するつもりだ。

保税加工輸出業体である、M紡織(クロ洞)の  
李某嬢(21)におおれば、近頃、残業がなくなつて、  
収入は減つたが、時間が残りので夕方、酒屋の  
ようたじころに出る反人がたまにいるという。日  
が、しばらく後には、前の会社にはもうあらわれ  
ない。そのようたじころにいったん足を入れてし  
まったら、女工生活がたいくつに感じるようには  
なるといふ。男女工員の間には、もはや古い話だか  
ら、失取した女工が酒屋周辺をうろついて、私娼家  
に落ちこんでいく場合もたまにあるという。(

丁服装 李某氏のことば)  
だから、失取した女工らの指導も急を要する社  
会問題だ。馬山市庁社会婦女課で昨年末から移動  
相談所を設置、失取女工たちかたむろする裏通り  
ごとで、指導事業をしているが、効果はたい。女  
工問題を集中的にとりあつかっている、青少年  
研究所の金在淑所長(キョンナム大学教授)は

「一般的に知られるようになった墮落現象ほどひどくはないが、故郷を離れた生活のため、たゞに脱線はあり」という。

とにたく、父田の監視からとかれた女工たち、解雇による彷徨を重ねるといふ“脱線”で、「昨日、2~3名の未婚の母が訪ねてくる」と河ヨンス皮膚泌尿科院長は、指針の急を要することを語る。

また、工場地帯周辺の下宿屋、商店も不況のまぶしい霜を受けている。輸出自由地域一帯のベニヤム、サシ木、ヤシドク洞で自炊していた、2,000余名の工員が出たために、月賃、あるいは借家契約をとって、生計をたててきている100余世帯が嘆息をついている。くもの糸のかかぬ裏どおりにえって入っていくと、家ごとにはげれぬが、い字で「部屋貸します」という走り書きが、粗末に、またぼろしく掛けてある。昨年春には、月、7,000ウオンを与えても求めることがあつたくなったというこの地域に、最近、貸家があつて、月、5,000ウオンにさがった。

それだけではなく、女工を相手にした洋装店、料品店、雑貨店など女店をたんとしている実情だ。元老相の呉屋の主人によると、貸家をしていきた家の主人が住宅を多少変えて、旅館や宿屋に転業する準備をしているということだ。

また、馬山の場合、従968の遠興接客業所の中で30%の308ヶ所が景気不況で休業した。にぎやかだった小んい気がすっかり消え失せた。昨年、オリンスホテルは、村内Tロンの休業計画をたしたあと、改修を理由に、ホテルまで閉じ、オリンスホテルを我宿客がなく、賃借アパートに介譲している。

# 不況はなほだしい観光産業

最近、数年間で急激に成長してきた我國の観光産業が、昨年から大きく鈍化し、料亭、みやげ物の店などが軒並み戸を閉じている。外貨獲得量が90%にもなっており、「ドルホップス」とまで呼ばれる観光産業がこんなにまで深く傷を受けるのは、韓日関係の悪化から始まった。

昨年、我國を訪ねて来た外国人観光客は総515,000名で、1億6,000万ドルの観光収入をあげたが、最初、交通府がたてた目標に比べると、観光客は64%、観光収入は53%にしかたっていない低調が実績だ。これは、去る73年の観光客68万名と、観光収入2億7,000万ドルに比べると大きく退潮したのだ。観光客が我國に来て使う金も、インフレ現象にもかかわらず、73年には、1人当り平均378ドルだったのが、昨年は310ドルにむしろ減った。

このように、韓日の観光産業が大きく萎縮したのは、世界的な不況のせいもあるが、昨年春、いわゆる民青学連事件したとして、日本人2人が拘束されたのに続いて、5月には滞韓日本人に対するテロの可能性を我國政府が通告し、8.15狙撃事件を契機に、日本政府が日本人の韓国旅行を抑制するや、外来観光客の70%を占めていた日本人が、韓国への足を遠ざけているためだ。

そのうえ、乗用車を持って入国していた釜山フェリー号側が、観光客に乗用車や運搬を抑制すると、輸出船員や在日僑胞がフェリー号の唯一の顧客として残りだけだ。だから、定員357名で週3回運行するフェリー号は、平均乗客が50名にしかたならず、毎月、3,000万ウォン以上の赤字にたっている。(釜山フェリー株式会社側が発表)。



山形県管理方は、景気回復のため、半年間の運搬抑制をとくよう協議したことがあったが、関税方は、密輸防止などの理由で、抑制を継続することを主張し、新年から、冷凍車とトラックの運搬だけを許容している。

交通府は、来年上半年期には多少、不況がおちつくものと予想、四万名の誘致と、2億4,000万ドルの収入を目標にして、6.25 参戦勇士を大規模招聘することを明らかにしたが、観光業者らはこのような樂觀論を受け入れないでいる。

「まあ、我々が生きるためには、韓日間の関係改善がまず先にされることだ。旅行抑制措置をとりのづくための政府レベルでの交渉がなければならぬ」

旅行社 李某課長(34)は、観光市場の日本独占化を心配しながらも、その道がもっとも手早いと、みのかすことができないという。一時、新しい取組として、大きく脚光をあびていた案内員(ガイド)たちもほとんど失取して、若干の旅行社では、常勤案内員をなくして、客のあるときだけ呼んで勤務させている。

また、宿泊施設が足りず、旅館をホテルに昇格させて、部屋の予約にコミッションをとりつけているホテルが、いまは、事務室やパーティールームとして貸し、加えて、客寄せのためダンスまでしている。だから、外資をたくさん引き入れてあるから、どちらに建てたホテルが、工事中の事態にある。日本人が相手に極盛をみせていた料亭の30%が閉ざされたために、これらにぶらさかっていたキーセンやコールホールも、ぼらぼらに散らばってしまった。

# 就労事業では救済不能

このような不況の、深い異乱は、工場、地帯だけでほなく、流通部門とサービス業にまで波及、大規模な失業者を出している。韓国生産性本部は、今年、国内景気が3月ぐらいに多少回復するが、4月を基卓にまた下降し、下半期にも不況は深化すると展望している。流通部門の沈滞はサービス業(観光業)より深刻で、この部門に包容されている、多くの潜在失業者が顕在化するようによもたれる。

また、韓国経営者協会が139の企業体を対象に今年上半期の雇用の見とおしを調査した結果、対象業体の16.5%が「減員は不可避だ」と答え、このうち大企業は12%、中小企業は25%が減員を計画している、暗いなりゆきのようだ。

特に、単純な失業増加ではなく、予わめては行はだしいインフレの中の解雇・失業で、問題は深刻だ。政府は、不況感染度がひどい、合板、電子、繊維などの業種で排出された失業者を、すこしでも救済するため、昨年より3倍も多い、615億ウォンを零細民就労事業費に割当て、新年始めから、どっさり金をまいている。このような財政投融資事業の長期執行と、就労証交付の制度化が、政府のといった失業対策のすべてだ。それも、場所や時期についての徹底した検討もせず、国民投票に前後して、胸算用式に事業をおしひろげ、実際効果は考えない、また、工場からあふれ出てくる失業者が、そのような単純就労事業にさっと出てくるものでもない。

また、重化学工業開発政策のひとつとして推進されている、冒険懲戒工業団地、湯山非鉄金属工

業団地の農地収用によって「生活基盤」を失った  
農民が3700余名にもなる。

これら6工業団地の建設によって、営農基盤を  
失って失業者になった農民の数は、チヤンウォン  
800、アングジョン900、オンサン900、ヨチヨン  
450、オクホ350、チユックト300は、3700余  
名の農民は工場建設の後、就労を希望する青年層  
だけを対象に、政府が集計したもので、転出者と  
失った農民はかなり多いようにみえる。そのうえ  
●ヤンウォン工団の場合、失業者に対する就労給  
付がひとつも守られていない。

このような雇用対策が、当面する最大の課題  
あるにもかかわらず、雇用拡大に逆行する経済改  
策も時には出てくる。経済企画院が昨年末、通  
した、大韓住宅公社の石灰しんか工場建設の面  
借款785万ドルは、雇用効果かわるか88名にしか  
すぎず、さらに、これによって、全国の零細業者  
が倒産することになった。だから、若干の零細業  
者らは、工場の建設を3.4年ほど延期する  
議している。

●今日まで、勤労者の一般的犠牲のうえに、成  
長を持続してきた我が国経済が、海外依存も72%と  
いう脆弱体質のために、不況の打撃は大きくなる  
が、これらの犠牲をこれ以上要求することはでき  
なくなつた。彼らは今、生存の威脅を受けている  
ために、これ以上、さがることのできない立場に  
ある。

何よりも、解雇失業の最少化、失業人口の技術  
訓練、農業への再吸収、雇用情報の能率化、海外  
就業の増大などを組織化できるような、失業対策  
の総合と制度化が実現しなければならぬ、と労

竹皮條の専門家は語る。

現代社会の「公敵」号と呼ばれる、失業者の  
問題が、政治的、社会的緊張や葛藤で悪化していま  
う。政府当局や企業人は積極的に対処を練らなけ  
ればならぬ。

東亜日報を讀む会 山形行, 1974.6.28

神戸市東区多岐台3丁目10-25-201

TEL. 078-781-8677